

【インドネシアの金融政策(2月) ~政策金利を据え置き、当面は現行水準を維持か~】

<ポイント>

- インドネシア中央銀行(以下、中銀)は、政策金利を7.50%に据え置きました。
- GDPに対する経常赤字の比率が低下したことや、インフレ率が安定的に推移していることが主な要因です。
- 中銀はインフレ率の動向を警戒しつつ、当面は現行の政策金利を維持すると思われます。

1. 政策金利を7.50%に据え置き

中銀は13日、政策金利を7.50%に据え置くことを決定しました。昨年11月に政策金利を0.25%引き上げて以降、3会合連続で政策金利を据え置きました。

2. GDPに対する経常赤字比率の低下などが要因

中銀は、GDPに対する経常赤字の比率が低下したことや、インフレ率が安定的に推移していることなどから、政策金利の据え置きを決定しました。先進国向けを中心に輸出が増加したことや、内需の緩やかな調整により輸入が減少したことなどにより経常収支が改善し、GDPに対する経常赤字の比率は、2013年7-9月期の3.85%から同年10-12月期は1.98%に低下しました。また、2013年10-12月期の実質GDP成長率は前年同期比+5.72%と、前期の同+5.63%から加速しました。中銀は成長率が想定を上回ったと述べ、インドネシアのファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)は改善しているとの認識を示しました。

1月の消費者物価指数の上昇率は前年同月比+8.2%と、12月の同+8.4%から低下しました。中銀の目標値である+3.5%~+5.5%を大きく上回っているものの、昨年6月に実施された燃料価格の引き上げが大きな要因であるうえ、前月比では過去5年程度の平均値から大きな乖離はないと述べました。これらを背景に、中銀は2014年の消費者物価指数の上昇率が目標値に収まっていくとの見通しを示しました。

3. 今後の見通し

政策金利の据え置きは市場予想に沿った決定であったため、今回の決定が市場に与えた影響は限定的でした。中銀はインフレ率の動向を警戒しつつ、当面は現行の政策金利を維持すると思われます。

インドネシアの株式市場は、国内景気や国際金融市場の動向に対して神経質な展開となる局面も想定されますが、中長期的には世界経済の緩やかな回復や、同国の経済と企業収益の成長期待を背景に底堅く推移すると思われます。

インドネシアの政策金利と為替レート



(注1) データは2012年2月1日~2014年2月13日。
 (注2) インドネシアルピアは100単位=円。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

消費者物価指数



(注) データは2012年1月~2014年1月。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

2014年01月22日【デイリー No.1,778】IMFの世界経済見通し(2014年1月)

弊社マーケットレポート

検索!!

2013年12月25日【デイリー No.1,761】2014年のアジア経済の見通し

2013年11月13日【デイリー No.1,723】インドネシアの金融政策(11月)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用…申込手数料 **上限3.675%(税込)**

…換金(解約)手数料 **上限1.05%(税込)**

…信託財産留保額 **上限3.50%**

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 **上限年1.995%(税込)**

◆その他費用… 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2013年11月15日現在]

◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。

◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。